

令和4年度

# 視察研修報告書綴

研修日：令和4年11月16日（水）

視察研修地：富山県富山市

研修日：令和4年11月17日（木）

視察研修地：石川県加賀市

基山町議会

総務文教常任委員会

# 令和4年度 総務文教常任委員会 視察研修報告

## 1. 研修日程、研修策及び件名

(1) 11月16日 富山県富山市 ゼロカーボンシティ宣言後の取組について

(2) 11月17日 石川県加賀市 小中学校の学力向上の取組について

## 2. 参加者 総務文教常任委員会6人、議長1人、議会事務局1人 計8人

(委員長) 末次 明

(副委員長) 品川 義則

(委員) 松石 信男、鳥飼 勝美

(議長) 重松 一徳

(議会事務局) 井上 克哉

## 3. 研修報告

(1) 11月16日 富山県富山市 ゼロカーボンシティ宣言後の取組について

### 【研修目的】

地球規模での人口の増加、経済の発展と引き換えに森林を切り開き、海を埋め立て豊かな自然環境を壊してきました。そして環境破壊の反動が地球規模の温暖化や異常気象にみられるとの反省からグリーン社会の実現に向け、日本も「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」の表明をしました。基山町も令和4年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」をしました。今後の取組の参考に、海と山に囲まれ、大雪などの厳しい自然環境と共存しながら令和3年3月にすでにゼロカーボンシティ宣言をした富山市で研修を行った。

### 【視察内容】

富山市は移動手段の8割を自動車が占め、世帯当たりの乗用車保有台数が多く、自動車への依存度が高い。公共交通の整備で自動車依存低減による環境面や健康面へのプラス効果の創出を図っています。そのため「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に対し国から以下の選定を受けています。

#### ①環境モデル都市（平成20年制定）

温室効果ガスの大幅な削減に高い目標を掲げ、先駆的な取組を推進する都市

#### ②環境未来都市（平成23年）

温室効果ガスの排出削減だけでなく、同時に超高齢化等への戦略的な取り組みを推進し、持続可能な経済社会構造の実現を目指す都市

#### ③SDGS未来都市（平成30年選定）

経済・社会・環境の三側面が調和した先進的な取り組みを推進する都市

このように、環境に対し先進的な取組を行っていることに対して質疑を行い、富山市の取組をご教授いただいた。

先端産業や医薬品産業等の企業に協力を求めていることについて、事業者に対しては、個別に企業を訪問し環境に優しいエコな通勤への転換を促す啓発活動の実

施、環境意識の高い中小企業経営者の育成のための講座開催省エネ設備やクリーンエネルギー車の購入に充てられる環境保全整備資金制度での融資等の取り組みの中で事業者支援を行っている。

また、SDGsの取り組みとして国主導でなく地方として必要な取組については、地域循環共生圏という、地域資源を最大限活用しつつ、地域特性に応じて資源を保管し支え合うことにより、地域課題を解決し、地域活力を発揮させる考え方を実現したいと考えている。脱炭素の重要性が認識される中、地域の魅力再発見にもつながるなど、地域住民の課題解決の糸口や資金源にもなりやすく相性が良いと考えているとのことであった。

基山町でも考えられているEVシェアリングのこれまでの取組と今後の見通しについては、ゼロカーボンシティ宣言と同時にゼロカーボンシティを達成するための方針や施策をまとめた富山市エネルギービジョンを策定した。昨年度はエネルギービジョンを推進するためにエネルギー事業者や交通分野事業者、金融機関、有識者、庁内関係部局など地域ステークホルダーを集め、地域循環共生圏プラットフォームを運営し、EVシェアリングや太陽光発電整備のPPA導入などについて検討を進めた。

環境負荷が低く、変動性のある再生可能エネルギーの導入拡大に向けた蓄電リソースとしての活用も期待されるEVの普及拡大に資するシェアリングモデルの構築に向けて事業スキームの検討を行っているとのことであった。



【研修対応者名】（敬称略）

富山市環境政策課ゼロカーボン推進係

西森 史朗

富山市議会事務局次長

笠間 信行

富山市議会事務局主任

田伏 由佳

(2) 11月17日 石川県加賀市 小中学校の学力向上の取組について

【研修目的】

全国学力状況調査において、石川県は全国でも常に上位に入っている。基山町の小中学生の学力向上を目指し、どのような教育方針で教育を行っているのか。また、プログラミング教育への取組やふるさとの伝統文化の継承のための学習などに

ついて研修した。

### 【視察内容】

学校教育・学力向上事業として、授業改善のための中学校授業アドバイザーや特別支援教育専門の職員派遣、②授業サポートするICT教材を導入し、中学生には英語学習支援教材の導入や学力向上のための特別学習の実施、③加賀市は歴史都市として認定されており、伝統文化の継承ふるさと学習充実といった学習施策を行っている。

学力向上の施策として、数学に苦手意識を持つ中学生や数学の基礎学力を伸ばしたい中学生への学習支援としてM・S・C(数学・スキルアップ・クラブ)を各中学校区の地区会館で毎週2回(19:00~20:30)開講している。

また、英語の課題に取り組む機会を設け英語に対する学習意欲と学力向上を図るため、かがっ子休日スクールを英語検定に合わせて実施している。

家庭学習の習慣化・家庭との連携として、家庭学習の目標時間を小学校は学年×10分、中学校は学年×1時間+1時間と設定し、全児童生徒に「家庭学習の手引き」を配布している。

プログラミング教育については、加賀STEAMプログラムとして、加賀市に生まれ育った子どもたちが、小学校4年生から中学校3年生までの6年間で、プログラミング的思考を使って、身近な課題を解決しながら、「加賀市のまちづくり」に貢献できるようになる。中学2年生は総合的な学習の時間に「地域活性化プロジェクト」として、問いを見出して、自分で課題を立て、情報を集め、整理、分析したり、知識や技術を結び付けたり、考えを出し合ったりしながら問題の解決に取り組んでいる。

伝統文化の継承・ふるさと学習については、全小学校において、総合的な学習の時間の教育課程に「ふるさと学習」(5時間程度)を位置づけ、郷土の歴史・文化・自然・偉人等についての学習を実施している。

加賀市においても少子化は例外でなく、学校の統廃合について平成26年度に地域住民・保護者・市議会・学校代表を交えて「加賀市適正規模検討委員会」を設置、適正規模と適正配置に関して会議を開催し、平成29年に基本計画を策定した。この基本計画に定めた基本方針に沿って統廃合が行われている

学校規模適正化の基本方針は、①完全複式学校の早期解消 ②複式学級の解消 ③15人未満学級の解消、④1学年1学級の解消 ⑤中学校の存続



【研修対応者名】（敬称略）

加賀市議会議長	稲垣 清也
教育委員会学校指導課	北 郁子
教育委員会学校指導課企画官	北 郁子
加賀市議会事務局局長	柴田 義則

4. まとめ

今回の視察において学んだことは「厳しい環境や過去の苦い経験を今に活かす」ということです。富山市の取り組みは「私たちには日本の代表的な北アルプス連峰の山岳地帯や豊かな海を守る使命がある」という姿勢が受け取れました。

石川県加賀市の教育環境整備への取り組みは日本全体の課題である少子化と世界レベルへの学力向上という2つの命題に正面から取り組まれている。

基山町も単に先進地域の模倣をすることではなく、正攻法で自信を持って取り組んでいきたい。



4. 各委員の所感

(1) 11月16日 富山県富山市 ゼロカーボンシティ宣言後の取組について

(報告者 品川義則)

目指す「町の将来像」

コンパクトシティ戦略によるゼロ・カーボンシティの実現

富山駅を中心に路面電車・シェアサイクル・路線バス等で地域と中心街・公共施設を繋ぎ拠点集中型のコンパクトなまちづくりに取り組んで市民が徒歩で生活がで

きるように公共交通沿線地区への移住推進や中心市街地活性化に挑戦していた。

2020年にはゼロ・カーボンシティ宣言を行い地域の特徴を生かした取り組みがなされ、ZEH（ネット・ゼロエネルギー）化の推進補助金制度、セーフ&環境スマートモデル地区の整備を行っていた。

特筆すべき取り組みとして、いかに「市民を巻き込む」に関しては、

ライフスタイルの変容～「徒歩活」～歩く活動に対するスマホアプリを開発し、歩数でポイント・公共交通機関利用でポイント・イベント参加でポイントで市民の行動変化のきっかけづくりを支援していた。

このように「あなたが変われば未来を変えられる」をテーマに市民と一緒にまちづくりに取り組む姿勢は学びたいものである。

（報告者 松石信男）

富山市の「ゼロカーボンシティ宣言後の取組《地域脱炭素を進めるために》

① コンパクトシティの推進＝公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり。

富山駅には北陸新幹線、JR 高山本線、富山地方鉄道、路線バス、タクシー、シェアサイクル、市内軌道線・環状線が乗り入れて、富山駅を中心にして高齢者や来街者など誰もが快適に利用できる交通ターミナルの整備を行っている。

② 地域特性を活かした再エネ導入として、2 か所の小水力発電所が整備され運転されている。

③ 温泉熱の活用した官民連携による農業の6次産業化。

高齢者や過疎化が進む地区で温泉熱を活用し「エゴマ」の生産、加工、販売まで行い、地元の高齢者の雇用、耕作放棄地の解消を図り、「エゴマ」を病院や学校給食に活用することによる健康長寿都市を目指している。

④ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化の推進

住宅に空調や照明等の環境に優しい省エネなものを導入し、太陽光発電等によってエネルギーの収支ゼロめざす取り組みを推進。補助金として国の補助金に加え1戸あたり20万円補助を行っている。

⑤ 体育館に太陽光発電、蓄電池を設置してCO2の削減と災害時の自立電源を確保し避難施設として機能強化をしている。

⑥ 歩きたくなる街づくり「とほ活」

歩く行動に対するインセンティブを提供するスマホアプリを開発し、市民の歩数や公共交通機関利用、イベント参加でポイント。貯めたポイントで宿泊券、商品券、スポーツ観戦券など抽選で提供している。

⑦ SDGS 自動販売機の設置

「フードロスの削減」に向けて、コカ・コーラと連携し、市役所に自動販売機を設置。賞味期限が近い製品を安価（一本80円）で販売。売り上げの一部をSDGS関連事業として活用をしている。

⑧ 脱炭素経営の推進として、自社の脱炭素経営に向けた方針と可能性の「見える化」を目指している。「ゼロカーボンシティ宣言」に対する市民の関心は高まっているとは言えないので、今後高めていきたいとの説明があった。

(報告者 鳥飼勝美)

富山市は、昭和 20 年 8 月 1 日深夜からの大空襲で市街地の 99.5%が焼失(全国一の破壊率)した。そのため戦災復旧事業によって広い道路と大きな街区で構成される現在のまちなみを形成している。

現在、日本の自治体では、脱炭素社会に向けて、2050 年二酸化炭素排出量ゼロに取り組むことを「ゼロカーボンシティ宣言」として表明し、具体的な取り組み・対策を進める自治体が増加している。

富山市は令和 3 年 3 月 1 日に宣言し、その取り組みは、「富山市エネルギービジョン」を新たに策定し、実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定めている。

富山市の取り組みの特徴は、「チームとやま」を合言葉に企業・団体・世帯・個人などが自主的にその目標を掲げ市民への啓発を積極的に展開していると強く感じた。

基山町においても今後、町民・企業等をまきこんだゼロカーボンへの取り組みが必要であると痛感した。

(2) 11 月 17 日 石川県加賀市 小中学校の学力向上の取組について

(報告者 品川義則)

学力向上の取り組み

プログラミング学習の取り組みとして、加賀で生まれ育った子どもたちが、小学 4 年生から中学 3 年生までの 6 年間で、プログラミング的思考を使って、身近な課題を解決しながら「加賀市のまちづくり」に貢献できるを目標にカリキュラム組んでいる。

説明資料に実際の教室の様子も映像で紹介していただきました。その中で子どもたちの学ぶ様子が楽しそうに、また他の児童生徒の考え方などを理解しながらよりよい方向性を見出しているところに深く歓心した。

教員と生徒のスキルアップについては、専門の民間業者と連携し、教員は夏休み期間中に指導・アドバイスを受ける。また学習事業も支援員としてアドバイスを受ける体制ができていた。

教員の多忙化解消に取り組んでいるが、これだけのカリキュラムを組んでいるので、大変難しい状況だというのが現実との印象を持った。

(報告者 松石信男)

加賀市 全国学力学習状況調査全国平均を大幅に上回る  
加賀市 学力向上の取り組みについて

○令和 4 年度全国学力学習状況調査平均正答率 (小学校)

(国語) 加賀市 68 全国 65.6

(算数) 加賀市 68 全国 63.2

(理科) 加賀市 69 全国 63.3

○令和4年度全国学力学習状況調査平均正答率（中学校）

（国語）加賀市 72 全国 69

（数学）加賀市 57 全国 51.4

（理科）加賀市 53 全国 49.3

加賀市 学力向上の施策

1. 小中学校学習環境向上事業

○特別支援教育アドバイザー（元特別支援学校教諭）

○中学校授業アドバイザー（元小中学校長）

2. 中学校補充学習事業

○数学スキルアップクラブ（週2回 通年）

- ・数学に苦手意識を持つ中学生や数学の基礎学力を伸ばしたい中学生への学習支援。
- ・各中学校区の地区公民館で毎週2回開講。

○かがっ子休日スクール（英語検定 各レッスン5回）令和3年度合格率91%

- ・主体的に英語の課題に取り組む機会を設けるとともに、実用英語技能検定試験合格を目指すことによって、英語への学習意欲と学力向上を図る。
- ・年3回実施される英語検定に合わせて、5日間実施。

（報告者 鳥飼勝美）

加賀市の全国学力・学習状況調査小学校6年生「算数」で全国平均48.8%を大きく上回る56.2%である。その原因は北陸・東北地方が全国的に高い傾向があり、その地域性もあると思うが特に家庭教育が充実していることを実感した。また市長の子どもに予算をかける、子供に投資するという強い意志が感じられた。

加賀市の課題としては、学力の向上と不登校への支援の対策・学校の統廃合が喫緊の課題であると感じた。

特に学校の統廃合に向けて「学校規模適正化の基本方針」を策定し、地域住民・保護者・学校代表等による「適正規模検討委員会」を開催し、全市6中学校で地区説明会を積極的に開催し、以下の統廃合を実施している。

- ・平成27年3月 菅谷小と山中小を統合
- ・平成29年3月 黒崎小と橋立小を統合
- ・平成31年3月 緑丘小と錦城小を統合
- ・令和4年3月 三木小と錦城小を統合

この統廃合の取り組みは、今後の基山町における基山小の生徒数の増加と若基小の生徒数の減少という基山町の両小学の課題への取り組みが重要であると実感した。